

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 0 6 (6 4 9 1) 8 6 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 0 6 (6 4 9 1) 8 6 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,784	11,073	12,727
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,807	727	2,621
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,439	702	3,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,436	1,626	2,516
純資産額 (百万円)	31,253	31,426	30,173
総資産額 (百万円)	36,342	37,229	35,482
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	594.20	171.11	787.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.0	84.4	85.0

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	195.93	111.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期(当期)純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 4 第97期第3四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内外の炭素製品市場において需要回復傾向にあり、需給バランスの改善が進んだため、前年同期に比べて販売数量が増加しました。また為替レートも概ね円安水準で推移した結果、売上高は110億7千3百万円となり、前年同期に比べて26.1%の増収となりました。

損益面に関しましては、販売数量の増加、棚卸資産評価損の減少及び更なるコストダウンの取組み、為替の円安効果によって収益性が改善したため、営業利益は5億2百万円（前年同期は16億6千9百万円の営業損失）、経常利益は7億2千7百万円（前年同期は18億7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同期は24億3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格が上昇しており、アルミニウム製錬会社が増産基調にあるため、販売数量が増加しました。その結果、売上高は41億7千4百万円となり、前年同期に比べて71.6%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外の好調な鋼材市況により、販売数量が増加し、販売単価も回復傾向となりました。その結果、売上高は46億4百万円となり、前年同期に比べて17.1%の増収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に炭素製品の需要が回復基調にあることから、販売数量が増加したため、売上高は15億1千9百万円となり、前年同期に比べて2.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は7億7千5百万円となり、前年同期に比べて16.8%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して17億4千7百万円増加して、372億2千9百万円となりました。主な増加は、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加12億6千3百万円、仕掛品の増加7億9千3百万円および受取手形及び売掛金の増加7億1千9百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少6億5千5百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億6千3百万円および建物及び構築物（純額）の減少2億3千5百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億9千4百万円増加して、58億3百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加3億7千1百万円および買掛金の増加3億2千6百万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少2億1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して12億5千3百万円増加して、314億2千6百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加8億7千3百万円および利益剰余金の増加3億3千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から84.4%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,570,800
計	15,570,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,138,868	4,138,868	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,138,868	4,138,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	37,249,814	4,138,868		5,913		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、当社普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,905,000	40,905	
単元未満株式	普通株式 140,682		
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	343,000		343,000	0.83
計		343,000		343,000	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,278
受取手形及び売掛金	3,939	4,658
商品及び製品	1,544	1,731
仕掛品	5,370	6,163
原材料及び貯蔵品	1,480	1,117
その他	207	121
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	17,637	19,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,836
機械装置及び運搬具（純額）	3,345	2,690
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	134	115
その他（純額）	95	81
有形固定資産合計	9,920	8,997
無形固定資産	44	38
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	9,001
その他	150	140
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,879	9,134
固定資産合計	17,844	18,169
資産合計	35,482	37,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592	1,918
未払法人税等	15	17
賞与引当金	170	89
その他	419	570
流動負債合計	2,198	2,596
固定負債		
繰延税金負債	1,544	1,916
環境対策引当金	337	136
退職給付に係る負債	1,169	1,094
その他	59	59
固定負債合計	3,110	3,206
負債合計	5,308	5,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	16,135
自己株式	171	175
株主資本合計	26,792	27,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,571
退職給付に係る調整累計額	322	272
その他の包括利益累計額合計	3,374	4,298
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	31,426
負債純資産合計	35,482	37,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,784	11,073
売上原価	8,983	9,162
売上総利益又は売上総損失()	199	1,911
販売費及び一般管理費	1,470	1,408
営業利益又は営業損失()	1,669	502
営業外収益		
受取利息	18	0
受取配当金	141	164
不動産賃貸料	59	49
為替差益	-	19
雑収入	16	5
営業外収益合計	235	239
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	8	7
為替差損	56	-
減価償却費	237	-
雑支出	69	7
営業外費用合計	373	14
経常利益又は経常損失()	1,807	727
特別利益		
固定資産売却益	46	16
特別利益合計	46	16
特別損失		
固定資産除却損	77	26
特別損失合計	77	26
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	1,839	718
法人税等	599	15
四半期純利益又は四半期純損失()	2,438	702
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,439	702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,438	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	873
退職給付に係る調整額	66	49
その他の包括利益合計	1,002	923
四半期包括利益	1,436	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	1,626
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,390百万円	1,084百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	164	4	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	594.20円	171.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,439	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,439	702
普通株式の期中平均株式数(株)	4,104,933	4,104,554

- (注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

- (注) 1株当たり中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。